

<総論>

日本の金型産業の技術戦略

(独)産業技術総合研究所 渡邊 政嘉*

平成 21 年版「モノづくり白書」¹⁾では、世界同時不況下における我が国製造業の状況を総括し、我が国モノづくりが直面する課題と展望を述べている。モノづくり白書のメインテーマは、100 年に一度といわれた世界同時不況をどのように乗り越えるかであった。「我が国モノづくり産業の次なる成長への布石」と題され、今後のモノづくりの大きな方向性が述べられている。米国サブプライムローンに端を発した世界同時不況の嵐が吹き荒れる中で、各国政府はセイフティー・ネットおよび需要対策までさまざまな対策に取り組んできた。いかに危機を克服し、成長を実現するかが大きな課題である。

経済産業省では、新産業成長戦略を大きなフレームワークにし、方向性を見失わないよう関係省庁と連携をとりながら政策を進めてきた。新経済産業成長戦略(平成 20 年改訂版)²⁾では、世界経済の構造変化を克服するための「2つの基本戦略」を提案している。最初の戦略は「資源生産性」の抜本的向上に集中投資し、資源高時代、低炭素社会の勝者になることである。もうひとつの戦略は、製品・サービスの高付加価値化に向けてイノベーションの仕組みを強化するとともに、グローバル化を徹底し、世界市場を獲得することである。この2つの基本戦略に沿って以下の3つの柱で「新経済成長戦略」を強化し、速やかに実行に移していくことが併せて提言されている。

それは、①「資源生産性競争」時代における経済産業構造の構築、②世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築、③地域・中小企業・農林水産業・サービスの未来志向の活性化の3本柱である。政権が変わろうともこの方向性に大きな変更はないであろう。

日本のモノづくりには「強み」と「底力」がある。新経済成長戦略の考え方をヒントにして、「強み」と「底力」を活かして「ピンチ」を「チャンス」に変え、成長の道を切り拓くことが期待されている。

日本の金型産業の技術戦略

日本のモノづくりを支える力をひと言で表現するのであれば、①高度部材産業の集積、②モノづくり中小企業の集積と切磋琢磨(現場主義)、③川上(素材)川中(加工)川下(組立て)に至る一連のモノづくりの高度なすり合わせであろう。もちろんこれ以外にもさまざまな要因はあろうが、これらはすべて熟練技術者(Skill)、生産技術者(Technology)、高度研究開発者(Science)それぞれの人材の総合力であるといえる。

一方でモノづくりのサプライチェーンは、好むと好まざるとにかかわらず進む。ただセットメーカーからすれば好んで進められている。とにかく市場の近くで品質が良く安いものを調達できることが求められる。また地元の労働力を使って利益を上げるといふ、進出国とウィン・ウィンの関係をつくることも必要となる。中小企業は海外進出するだけの人の余裕がないが、でも出て行かなければ会社がつぶれるかもしれないとい

*Masayoshi Watanabe : 素形材技術戦略検討委員会 委員長
〒305-8568 茨城県つくば市梅園 1-1-1
TEL(029)862-6688